

新明和工業株式会社

2020年3月期 決算説明資料

2020年5月22日

1. 連結決算サマリー

2. 新型コロナウイルス感染症による影響

3. 中期経営計画「CFG2020*」に関するトピックス

補足資料

*「Change for Growing,2020」の略称

※当資料に掲載されている内容のうち数値は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

※当資料において「1Q」は3カ月累計期間、「2Q」は6カ月累計期間、「3Q」は9カ月累計期間、「通期」は12カ月累計期間を示しています。

1 連結決算サマリー

- ✓ 売上高：過去最高値を3年連続で更新
- ✓ 営業利益：全てのセグメントで増益(前期比)
- ✓ ROE：中期経営計画の最終年度目標値(8%)を達成

(単位:百万円)

	2019.3期 実績	2020.3期		前期比	1月公表比
		1月公表	実績		
売上高	217,297	230,000	227,231	+4.6%	△1.2%
営業利益	10,708	11,500	12,836	+19.9%	+11.6%
経常利益	10,437	11,000	12,375	+18.6%	+12.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,996	6,500	7,378	+5.5%	+13.5%
ROE	6.8%	—	8.9%	+2.1ポイント	—

為替レート (1USDル)	110.5円	—	108.6円
------------------	--------	---	--------

227,231 : 過去最高

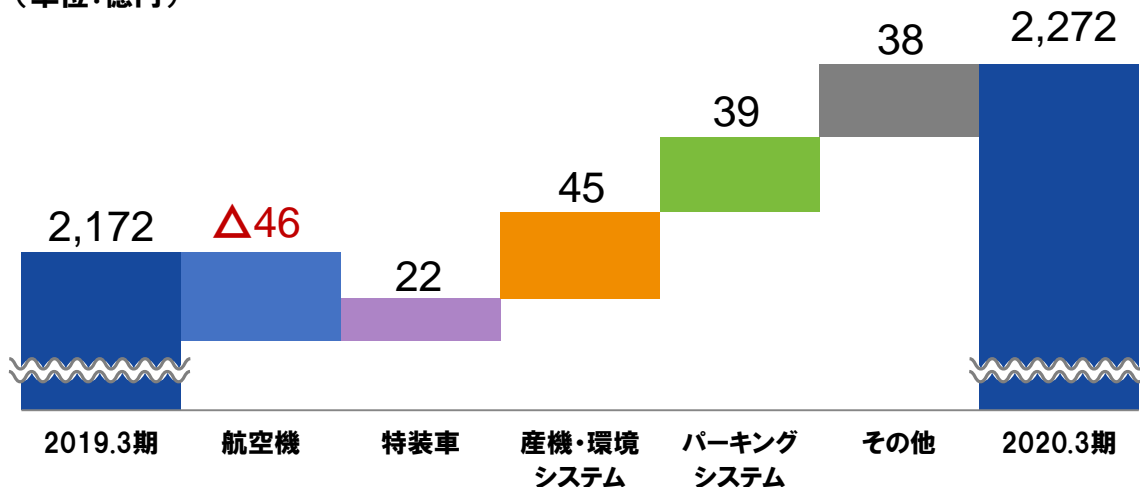
(単位:億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	2019.3期	2020.3期	増減	2019.3期	2020.3期	増減
航空機	436	389	△46	6	15	+9
特装車	923	946	+22	65	68	+2
産機・環境システム	338	383	+45	24	27	+2
パーキングシステム	338	378	+39	23	32	+8
その他※	136	174	+38	10	11	+1
配賦不能費	—	—	—	△23	△26	△3
合計	2,172	2,272	+99	107	128	+21

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

売上高

(単位:億円)



■ 航空機

- ・ 防衛省向け、民需関連ともに減収

■ 特装車

- ・ 堅調な需要環境を背景に増収

■ 産機・環境システム

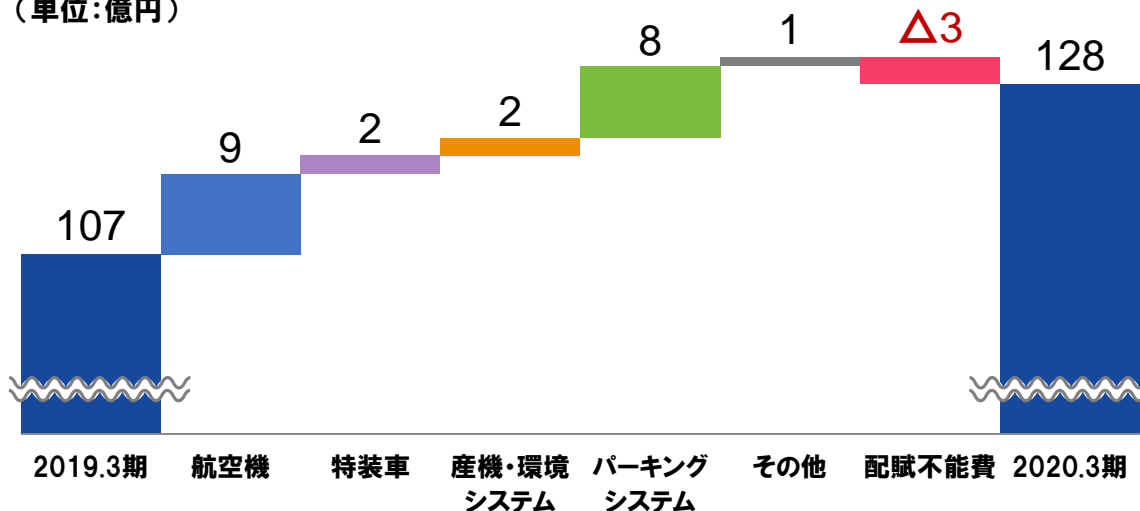
- ・ 流体製品、メカトロニクス製品の増収

■ パーキングシステム

- ・ 機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋ともに増収

営業利益

(単位:億円)



■ 航空機

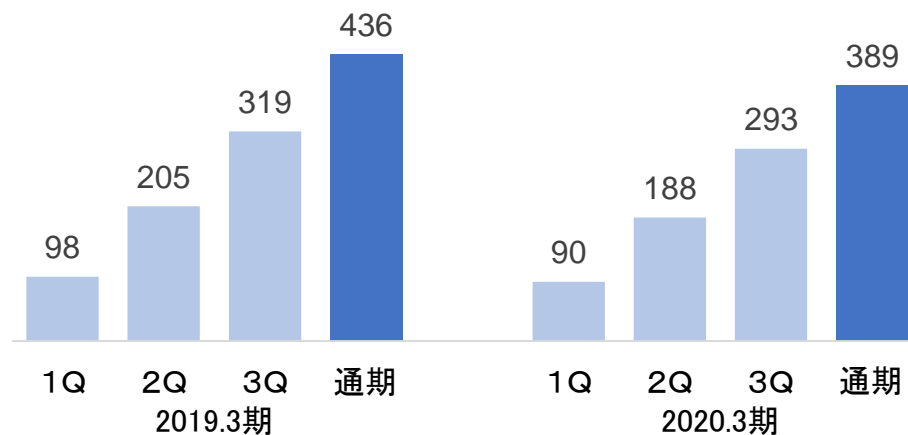
- ・ 「G7500」原価低減および工事損失費用の減少による増益

■ パーキングシステム

- ・ 増収による増益

売上高

(単位:億円)



■ 2020.3期実績(前期比)

防衛省向け: US-2型救難飛行艇の製造作業量が減少

民需関連: 「777/777X」生産機数増 (47機→55機)

「787」生産機数増 (148機→166機)

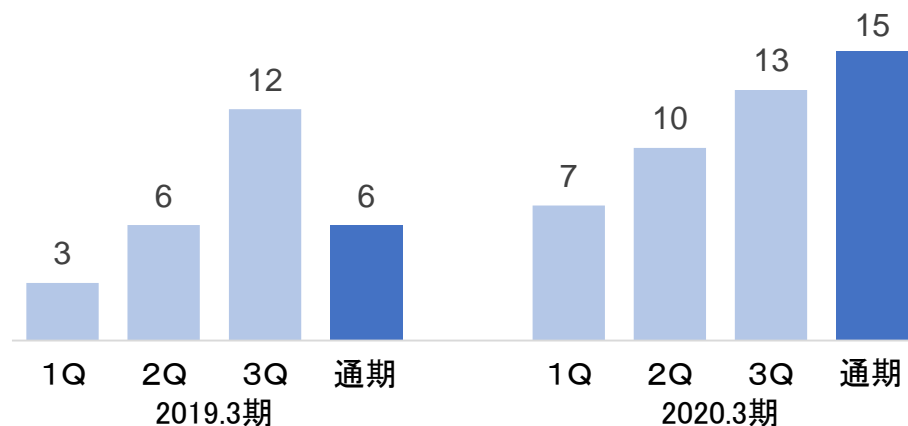
「787」売価ダウン

「G7500」生産機数減 (36機→31機)

為替の円高による減収

営業利益

(単位:億円)



■ 2020.3期実績(前期比)

・ 「G7500」原価低減および工事損失費用の減少による増益

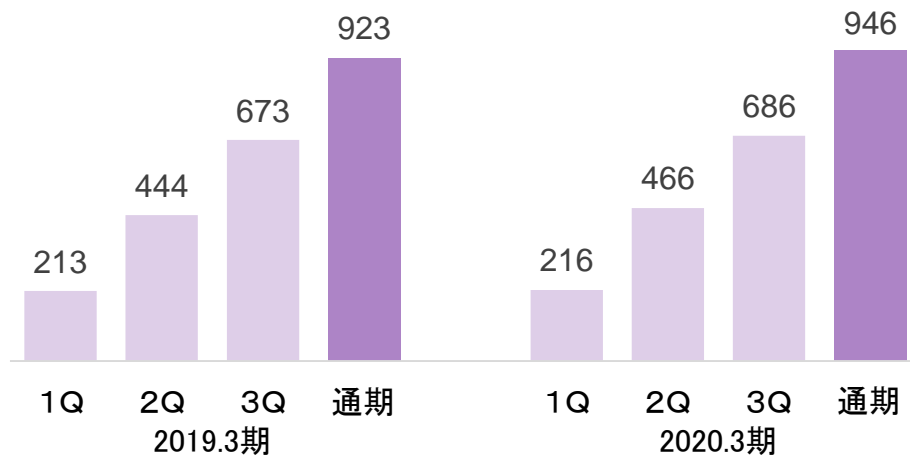
・ 為替の円高による減益

○実績レート (円/USドル)

2019.3期	110.5
2020.3期	108.6

売上高

(単位:億円)

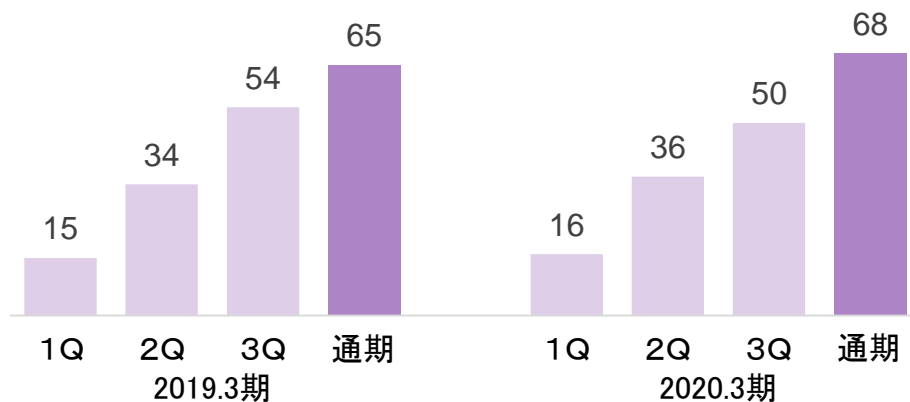


■ 2020.3期実績(前期比)

- 前期から堅調を維持

営業利益

(単位:億円)

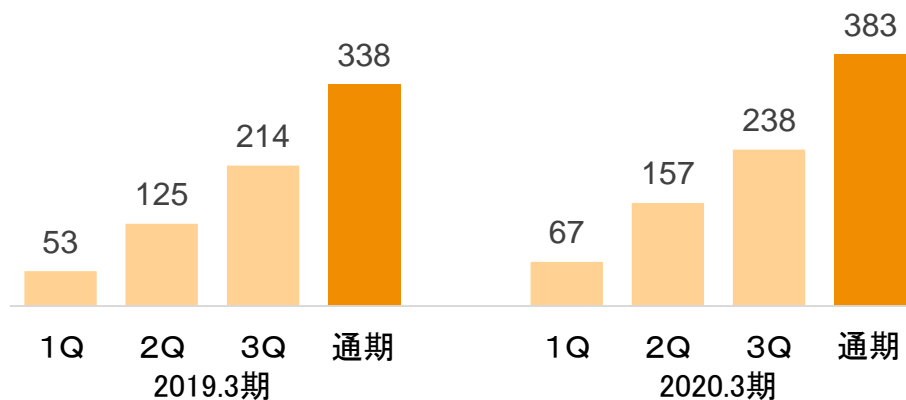


■ 2020.3期実績(前期比)

- 増収による増益
- 運営費(人件費、減価償却費等)の増加による減益

売上高

(単位:億円)



■ 2020.3期実績(前期比)

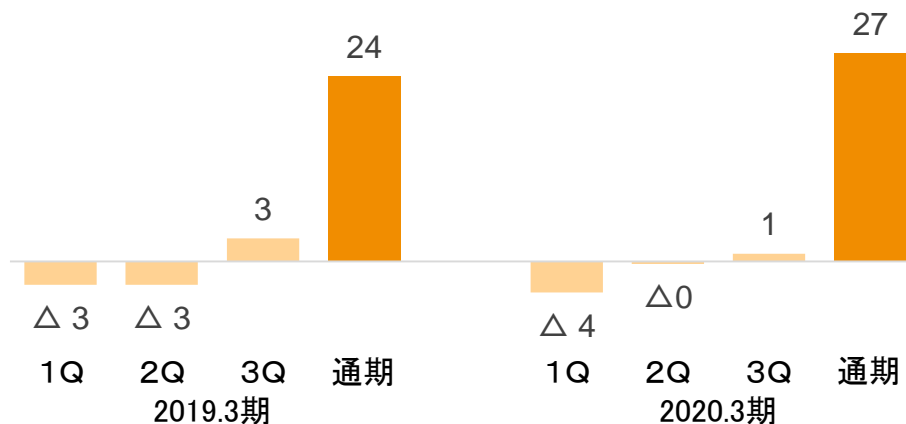
流体製品：機器、システム、サービス
いずれも堅調

メカトロニクス製品：前期に実施したM&A効果
により真空製品は増加
自動電線処理機は米中貿易摩擦
の影響等を受け減少

環境関連事業：前期並みの水準

営業利益

(単位:億円)

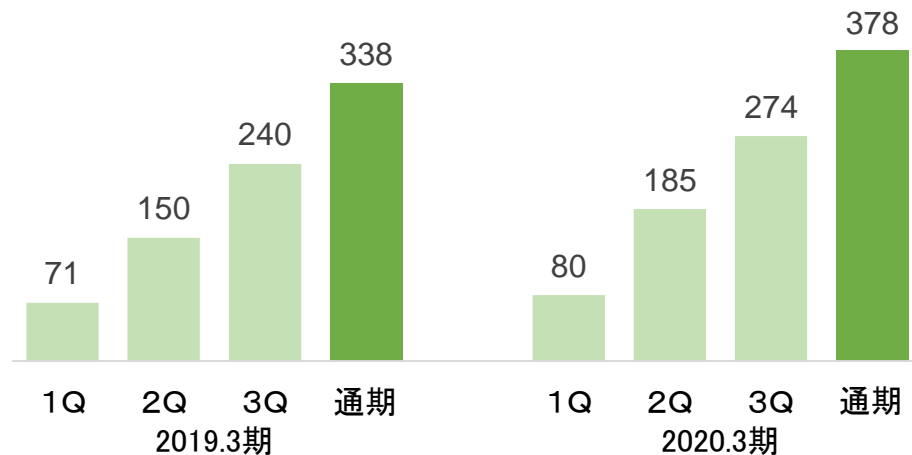


■ 2020.3期実績(前期比)

- 流体製品、環境関連事業は増益
- メカトロニクス製品は減益

売上高

(単位:億円)



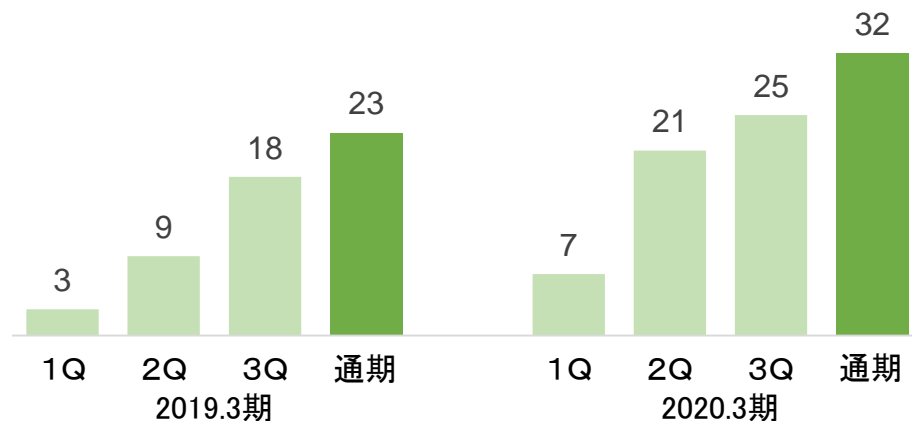
■ 2020.3期実績(前期比)

機械式駐車設備：新設案件の受注増・工事進捗に加え、営業活動強化による売価改善

航空旅客搭乗橋：製品の納入数増加

営業利益

(単位:億円)



■ 2020.3期実績(前期比)

機械式駐車設備：増収による増益

航空旅客搭乗橋：為替影響(シンガポールドルが円高に推移)等に伴う、工事損失費用の減少による増益

2 新型コロナウイルス感染症による影響

足元の状況 ①感染予防対策

従業員とその家族の安全確保・健康維持を第一とし、 以下の施策を実施中

- ✓ 4月20日～5月31日の間、全事業所において出社制限を実施
- ✓ 事務所内の人的接触削減率 7割を前提としたシフト勤務の実践
- ✓ 生産拠点では、時差出勤・人数厳選等のリスク対策下で操業維持

感染予防 対策

- ✓ 出勤前検温の徹底: 何等かの症状がみられる場合は自宅待機
→ 風邪の症状が続く場合は専門機関に相談
- ✓ 出張禁止(海外、および飛行機・新幹線を利用した移動は原則禁止)
- ✓ 出勤者執務環境保全: マスクの常用、定期的な換気の実施 等
- ✓ 会議運営: ① 必然性があるもののみ、人数を絞り、ソーシャル・ディスタンスの確保・換気実施のうえ短時間実施
② テレビ会議システムの活用(遠隔者参加)
- ✓ 喫煙所の利用停止

足元の状況 ②セグメント別事業環境

航空機

- ✓ ボーイング社の生産が一時停止したことに伴い、当社の生産ラインも4月下旬から約1カ月間生産を休止（当該社員は一時帰休）
- ✓ 海外製品の全てにおいて減産の影響あり

特装車

- ✓ 時差出勤などの安全確保策を実施しながら、生産活動及びアフターサービスは継続
- ✓ 顧客からの訪問自粛要請や購入計画の見直しに伴う一部製品での受注キャンセルが発生

産機・環境 システム

- 流体製品：✓ 公共事業発注の遅れ
 - ✓ 民間・海外において投資抑制・延期の動きあり
- メカトロニクス製品：✓ 顧客の設備投資抑制、延期の影響あり
- 環境関連事業：✓ 大きな影響なし

パーキング システム

- ✓ 機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋ともに、点検時期延期・中止に伴う減額要請等あり
- ✓ 航空旅客搭乗橋は、世界的な需要激減による工事延期の影響あり

セグメント別 主なリスク情報(事態が長期化した場合)

航空機

- ✓ 民間航空機の需要減少に伴う減産
- ✓ (ボーイング社、エアバス社、エンブラエル社)

特装車

- ✓ 長納期案件を中心とする受注キャンセルの増加
- ✓ 景気悪化に伴う建設関連車両を中心とした需要減

産機・環境
システム

- 流体製品：✓ 景気悪化に伴う民間・海外を中心とした受注減少
✓ 新規生産拠点(タイ国)立ち上げの遅延
- メカトロニクス製品：✓ 自動車産業の低迷に伴う、メカトロニクス製品の受注減少

パーキング
システム

- 機械式駐車設備：✓ 建設工事の需要減少に伴う新設案件の受注減少
✓ 保守の点検時期延期・中止、費用の減額要請増加
- 航空旅客搭乗橋：✓ 空港施設投資抑制・延期に伴う受注減少

通期業績予想

現時点では未定

- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種制限が長期化した場合、航空機セグメントの多くを占めるボーイング社向け製品の生産計画をはじめ、全事業活動に及ぼす影響の見極めが困難
- ✓ 合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示

配当予想

現時点では未定

- ✓ 業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示

キャッシュ・フロー

今後の事業環境の変化に対応するため、手元資金の確保を最優先

- ✓ 新規投資の見極めを行いつつも、持続的な成長に向けて必要な投資は遅滞なく実施
- ✓ 配当方針(連結配当性向40～50%を基本に実施)を含む資本政策については、中期経営計画の目標を前提としつつ、今後業績予想を開示する際の利益水準に基づいて判断

✓ 受注残高: 全体平均で、月商の9カ月分程度を保有

(単位: 億円)

セグメント	2019.3期末	2020.3期末	増減
航空機	491	406	△85
特装車	546	610	+63
産機・環境システム	164	203	+39
パーキングシステム	415	403	△11
その他	155	95	△59
合計	1,773	1,719	△53

※セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 中期経営計画「CFG2020」に関するトピックス

業績目標

計画期間最終年度(2021.3期)において、

- **連結売上高2,300億円**
- **連結営業利益140億円**
- **ROE8%**

の達成を目指す。

■ 業績目標 セグメント別内訳

(単位:億円)

セグメント	売上高	営業利益
航空機	410	32
特装車	865	50
産機・環境システム	435	37
パーキングシステム	440	32
その他	150	13
調整額	—	△24
合計	2,300	140

方策

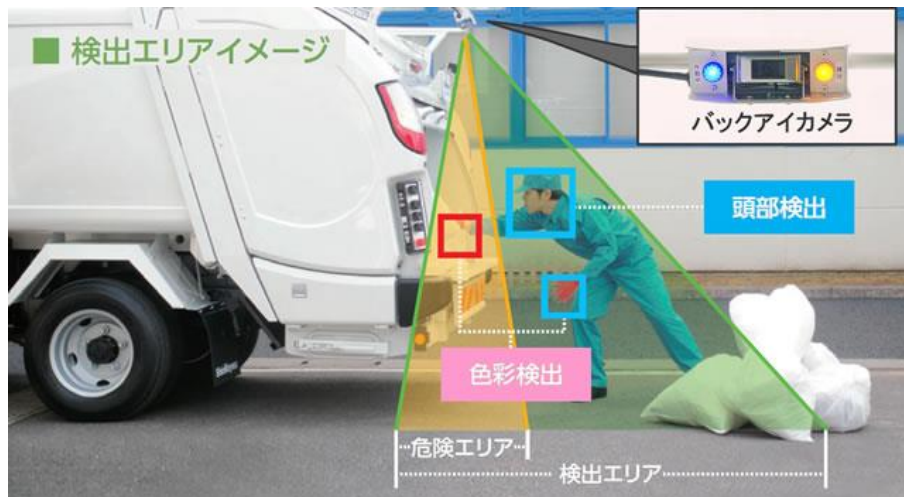
① 基盤事業の規模拡大・収益向上策

- **製品サービス**
 - (a)IoTやAI等を駆使した次代型製品開発
 - (b)ソリューション提案力、サービス体制強化
 - (c)生産合理化投資、人材育成
- **海外市場**
 - (a)戦略地域拡大と販売強化
 - (b)現地パートナー発掘、協業推進
 - (c)自社工場建設⇒生産能力・コスト競争力強化
- **M&A、アライアンス**
シナジーが期待できる相手先とのM&A、業務提携等のアライアンス強化

② 株主還元策

- **連結ベースで配当性向40~50%を基本に実施**
- **資本効率向上を意識した自己株式の取得**

塵芥車用巻き込まれ被害軽減装置「Smart eye motion[®]」の発売



- 画像認識技術を活用
- 人が塵芥車に巻き込まれる危険性があると判断すると同時に、機械の積込動作を自動停止して巻き込まれ被害を軽減

【主な特長】

- ①バックアイカメラで、検出エリアに進入した頭部、色彩を検知
- ②頭部や、登録した色の手袋・靴(=作業者の手・足)が危険エリアに進入すると、積み込む動作を停止
- ③車の後退時に人物を検知すると、ブザー音で注意喚起

コミュニケーションツール「新明和スマートコネクト」の開発



「新明和スマートコネクト」(イメージ図)

- スマートフォン(専用アプリケーション)にて操作可能
- 製品(「テールゲートリフタ」)の稼働状況を随時確認可能
- 段階的に適用製品を追加予定

【主な特長】

- ①簡易診断機能
診断ボタンをタップすると、製品の稼働状況が表示される
- ②修理窓口案内機能
最寄りの修理窓口の連絡先を表示

流体製品:IoTとAIを活用したターボブロワ遠隔監視サービス“KNOWTILUS”の発売



ターボブロワ「TurboMAX」

- ✓ 生産工場における排水処理、下水処理場などでは、ばっき※を行うためにターボブロワを使用
- ✓ 運転管理や維持管理における人手不足への対応、業務の効率化・省人化が課題

※水中に空気中の酸素を吹き込むこと。汚れの原因となる有機物を分解するバクテリアを活性化し浄化する。

ターボブロワIoT監視サービス

NEW



ノーチラス

KNOWTILUS™

ターボブロワの安定運転をサポートし省力化を実現



ゲートウェイ



CLOUD



インターネット



メール



- 状態監視
- 異常時メールサービス

- ・ターボブロワ「TurboMAX」の遠隔監視サービス“KNOWTILUS”を発売
- ・ターボブロワの安定運転をサポートし、省人化を実現

【主な特長】

- ①IoTによるターボブロワの遠隔監視
- ②エラー発生時のメール通知
- ③AIを活用した運転データの分析による予防保全

“TurboMAX”は、TURBOMAX Co., Ltd.の商標または登録商標です。

メカトロニクス製品: 新型自動電線処理機(両端端子圧着)の開発

- ✓ CASE※の伸長に伴い、ワイヤーハーネスの需要は長期では拡大基調
- ✓ 自動電線処理機市場において、顧客は生産性・加工品質の向上に期待

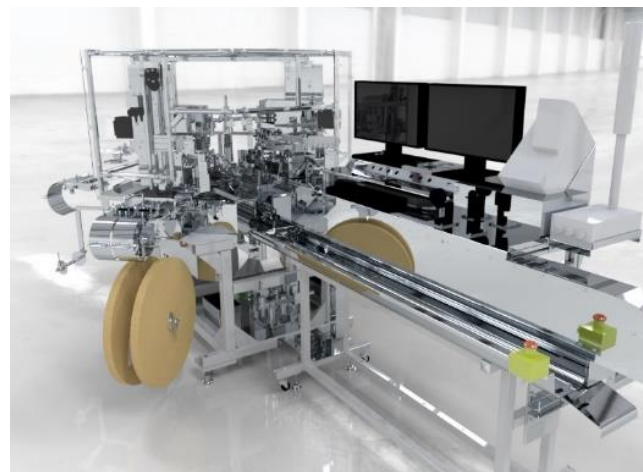
※ CASE: Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(シェアリング・サービス)、Electric(電動化)

■ 自動電線処理機の海外展開



- 北中米、中国、東南アジア地域を中心に事業展開
(各地域に対して現地法人を設立)
- 欧州・アフリカ地域は市場開拓できておらず、参入の余地あり

■ 新製品投入による新市場開拓



両端端子打機「TRD701」

- 欧州で先行するメーカーに対抗するため、市場ニーズを満たした新型機を開発

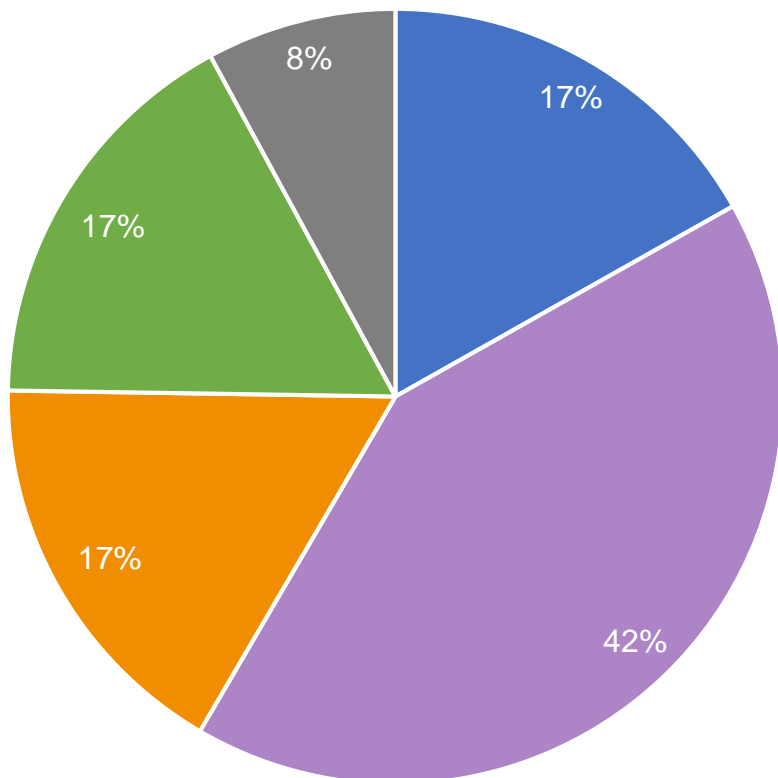
【主な特長】

最大加工能力: 1時間当たり4,300本
(当社従来機比約30%向上)

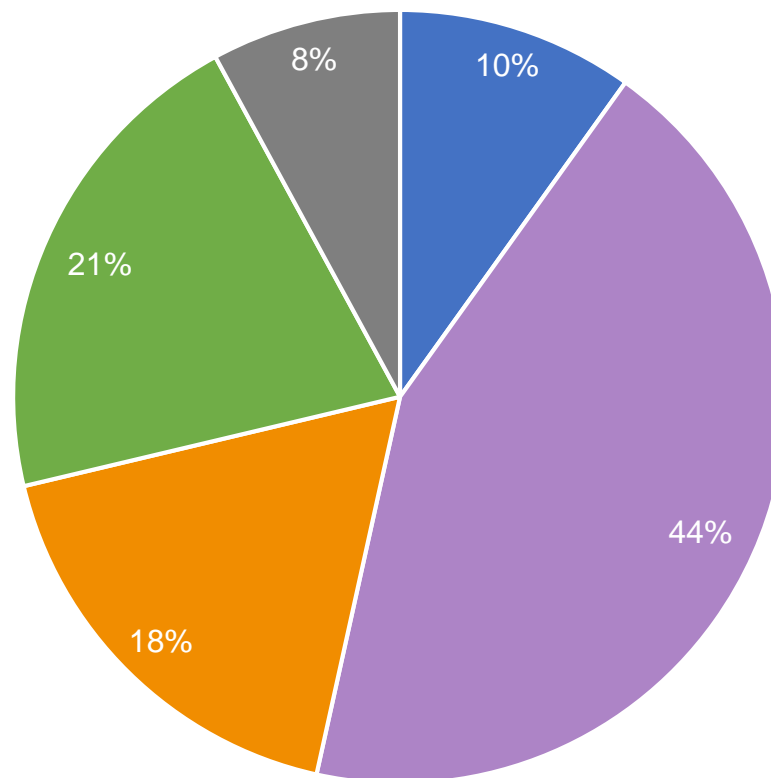
補足資料

商号	新明和工業株式会社
本社	兵庫県宝塚市新明和町 1-1
設立	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
代表者	取締役社長 五十川 龍之（いそがわ たつゆき）
従業員数	連結 5,075名 単体 3,017名（2020年3月末現在）
連結子会社	20社

■ 売上高の割合



■ 営業利益の割合

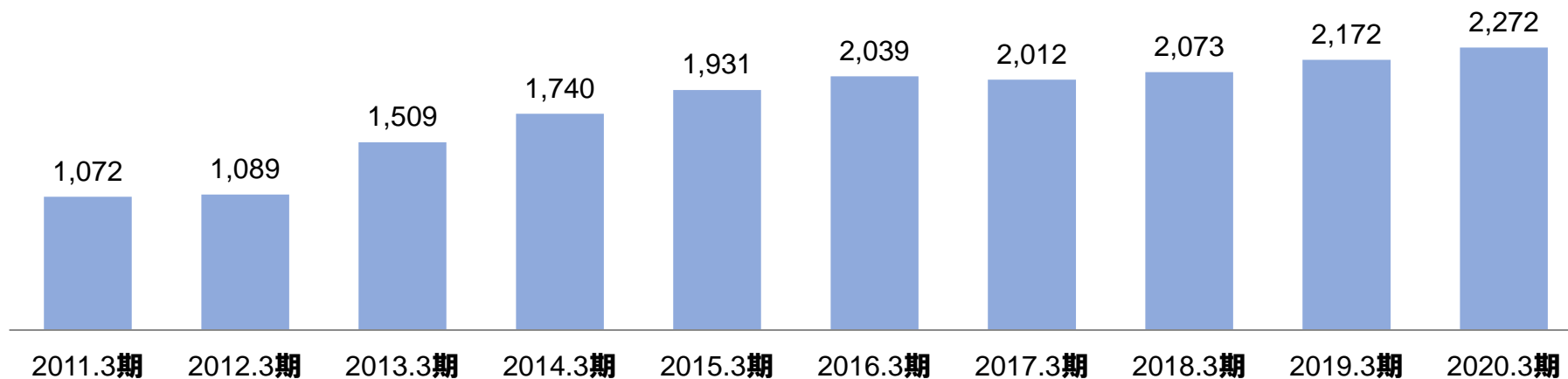


■ 航空機 ■ 特装車 ■ 産機・環境システム ■ パーキングシステム ■ その他

※営業利益は、各セグメントの営業利益を単純合計しており、配賦不能費用等は計算に含んでおりません。

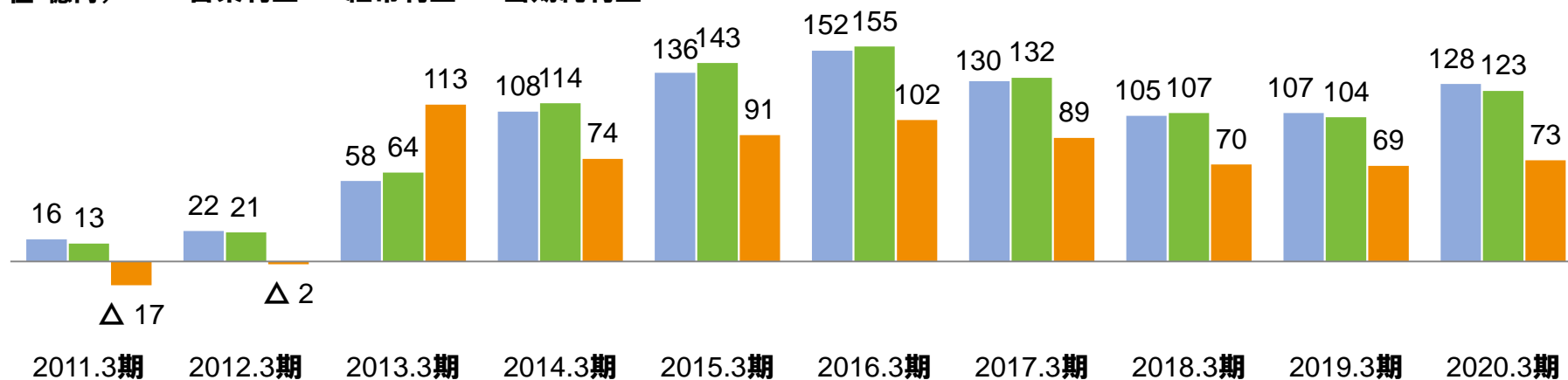
■ 売上高

(単位:億円)



■ 営業利益・経常利益・当期純利益

(単位:億円) ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



当期純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

項目	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
売上高(百万円)	203,917	201,204	207,335	217,297	227,231
営業利益(百万円)	15,260	13,067	10,594	10,708	12,836
営業利益率	7.5%	6.5%	5.1%	4.9%	5.6%
PBR(倍)	0.70	0.86	0.67	1.09	0.89
PER(倍)	7.74	11.41	11.79	18.01	9.95
ROE(%)	9.4	7.7	5.8	6.8	8.9
ROA(%)	5.6	4.8	3.7	3.5	3.5

セグメント	項目	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
航空機	売上高(百万円)	47,262	39,028	40,699	43,635	38,950
	営業利益(百万円)	6,546	2,000	1,368	649	1,551
	営業利益率	13.9%	5.1%	3.4%	1.5%	4.0%
特装車	売上高(百万円)	87,462	89,304	90,317	92,333	94,627
	営業利益(百万円)	6,748	8,348	6,313	6,544	6,802
	営業利益率	7.7%	9.3%	7.0%	7.1%	7.2%
産機・環境システム	売上高(百万円)	30,155	29,451	30,099	33,810	38,370
	営業利益(百万円)	1,985	2,219	2,468	2,474	2,748
	営業利益率	6.6%	7.5%	8.2%	7.3%	7.2%
パーキングシステム	売上高(百万円)	29,359	31,145	31,979	33,863	37,805
	営業利益(百万円)	1,814	1,850	1,780	2,343	3,223
	営業利益率	6.2%	5.9%	5.6%	6.9%	8.5%
その他	売上高(百万円)	9,677	12,274	14,239	13,654	17,476
	営業利益(百万円)	796	960	1,049	1,037	1,193
	営業利益率	8.2%	7.8%	7.4%	7.6%	6.8%

■連結貸借対照表

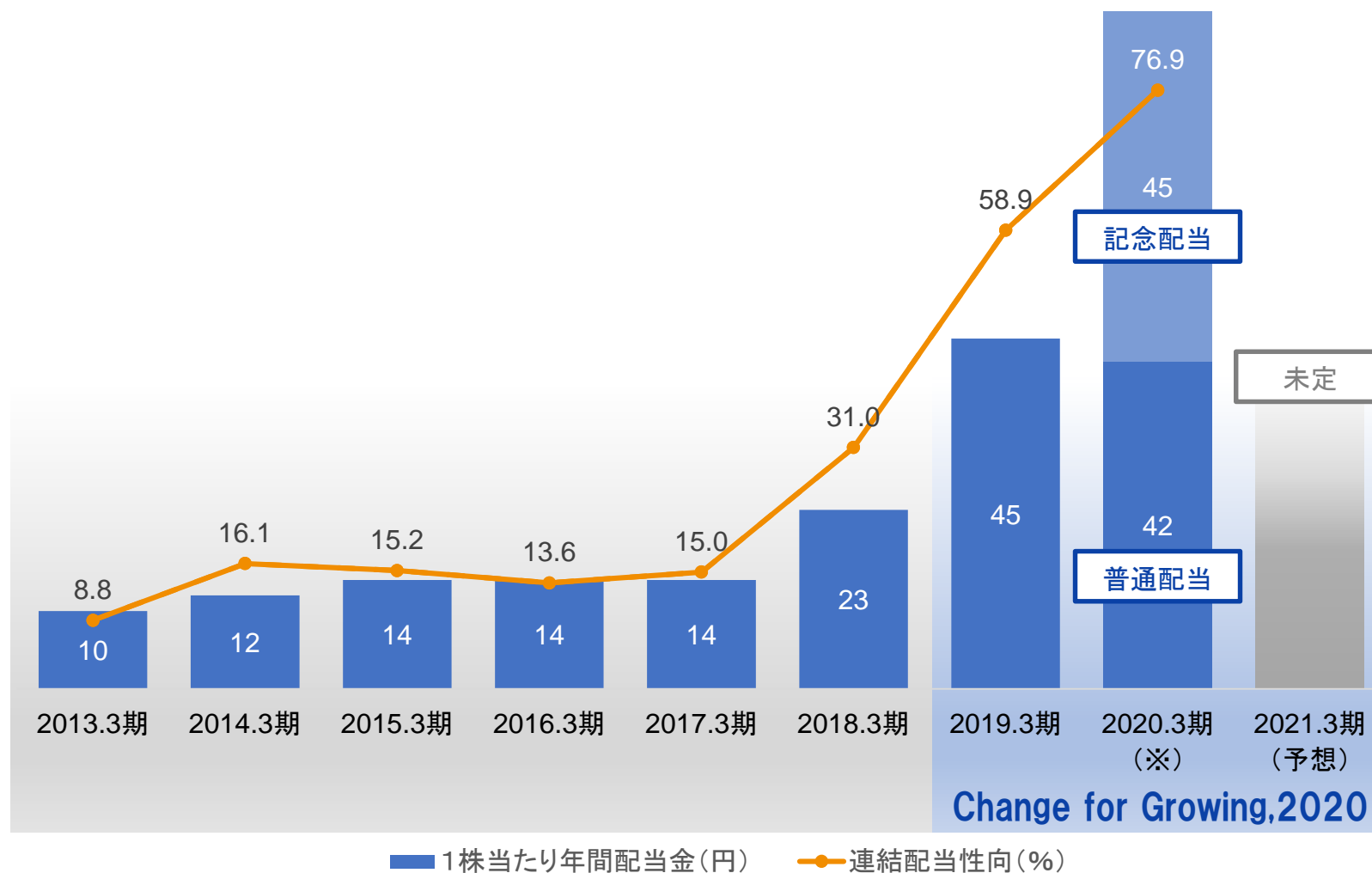
(単位:百万円)

	2019.3期末	2020.3期末	増減
現預金	23,153	19,342	△3,810
売上債権	80,955	81,755	+800
棚卸資産	39,174	42,499	+3,325
有形・無形固定資産	37,634	40,622	+2,988
その他資産	28,278	29,937	+1,659
資産合計	209,195	214,157	+4,962
買入債務	29,371	27,464	△1,907
有利子負債	49,893	57,568	+7,674
その他負債	46,887	45,444	△1,442
負債合計	126,152	130,477	+4,324
自己資本	82,340	82,946	+605
その他純資産	702	734	+31
純資産合計	83,043	83,680	+637
負債・純資産合計	209,195	214,157	+4,962
自己資本比率	39.4%	38.7%	

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

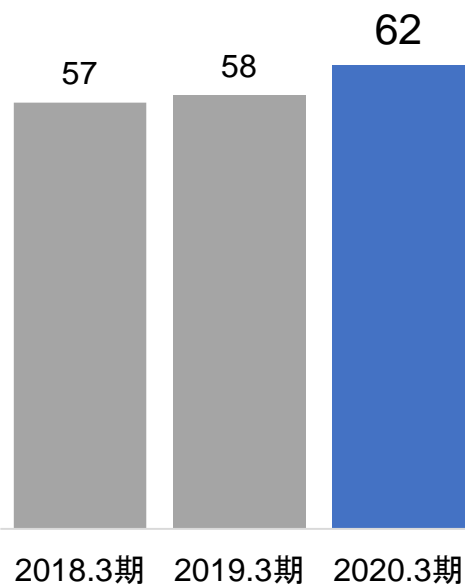
	2019.3期	2020.3期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	13,452	8,509	△4,942
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,693	△12,408	△2,715
フリー・ キャッシュ・フロー	3,759	△3,899	△7,658
財務活動による キャッシュ・フロー	△526	1,419	+1,945



※ 定時株主総会での決議をもって正式決定となります。

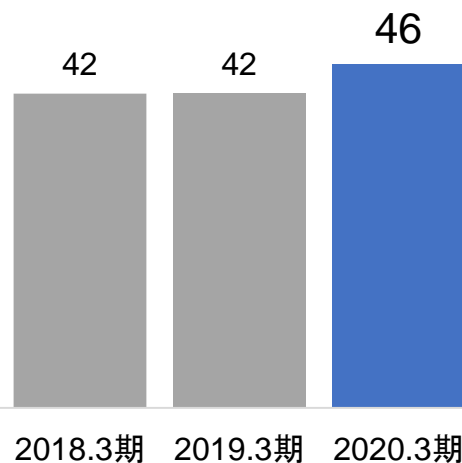
■設備投資額(有形)

(単位:億円)



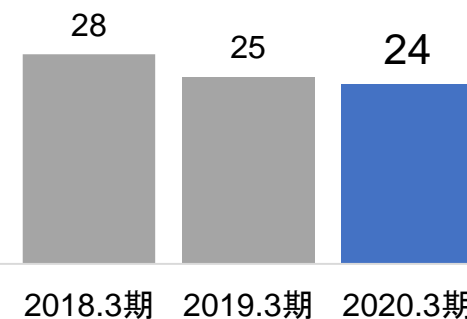
■減価償却費(有形)

(単位:億円)



■研究開発費

(単位:億円)



本資料は、新明和工業株式会社(以下「当社」といいます。)またはそのグループ会社(以下「当社グループ」といいます。)に関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする過去の事実以外の情報(以下「将来情報」といいます。)を含む場合があります、また当社の経営陣は将来情報に関する発言を行うことがあります。これらの将来情報の記載は、当社が入手した情報に基づき、本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点における当社の予測を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去の事実以外に、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、将来情報は、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。当社の実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある重要なリスク要因は多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等の当社の各種開示書類にも詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来情報に変更があった場合でも、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報や意見は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされるいかなる損害等についても、当社は責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する判断は、投資家各位の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

新明和工業株式会社